第12号様式（第46条関係）

電気事業者排出量削減計画書

（あて先） 京都府知事

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、代表者の氏名。記名押印又は署名）
東京都中央区晴海1丁目８番11号	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊 電話 03 － 5166 － 4492

京都府地球温暖化対策条例第45条第１項（第45条第２項）の規定により提出します。

該当する事業者要件	☐ 電気事業法第２条第１項第２号に規定する一般電気事業者 ☑ 電気事業法第２条第１項第８号に規定する特定規模電気事業者
事業の概要	・弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を実施しております。２００１年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、２００４年７月から東京電力管内で、２００５年７月から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。
自社発電施設の有無	☐ 有 ☑ 無
地球温暖化対策の基本方針	・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所、ＣＯ２排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に腐心しております。 ・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策（空調設定、ノーネクタイの実施等）やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。
地球温暖化対策の推進体制	■発電事業等に係る推進体制：弊社では自社等発電所を所有しておりません。 ■その他の温暖化対策に係る推進体制 ・弊社は、親会社である住友商事㈱グループの一員として、住友商事㈱地球環境部が中心となり実施している各種温暖化対策（省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等）を推進しております。

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況

年度	温室効果ガスの排出量（千ｔ-CO_2）	把握率（％）
平成17 年度（実績）	170,918	61.4

電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標

年度	温室効果ガスの排出係数（kg-CO_2／kwh）
平成17 年度（実績）	0.61
平成18 年度（目標）	0.634
平成22年度（目標）	0.634以下
長期的目標（平成42年度）	0.634以下

（目標に係る措置の考え方）

・再生可能エネルギーである風力・小水力発電所等からの電力購入を検討しております。

自然エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標

自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
平成17 年度（実績）	0 （千kwh）	0.00 （%）
平成18 年度（目標）	0 （千kwh）	0.00 （%）
平成22年度（目標）	0 （千kwh）以上	0.00 （%）以上
長期的目標（平成42年度）	0 （千kwh）以上	0.00 （%）以上

（目標に係る措置の考え方）

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量はありませんが、独立行政法人水資源機構愛知用水事業所（水力発電）より自然エネルギー等電気を購入しております（ＲＰＳ法に基づく）。今後も引続き同発電所等より、新エネルギー等電気を購入し、環境価値を確保する予定です。

自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標

年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
平成17 年度（実績）	21,646 （千kwh）	7.72 （%）
平成18 年度（目標）	21,646 （千kwh）	7.45 （%）
平成22年度（目標）	21,646 （千kwh）以上	7.45 （%）以上
長期的目標（平成42年度）	21,646 （千kwh）以上	7.45 （%）以上

（目標に係る措置の考え方）

弊社では独立行政法人水資源機構愛知用水事業所（水力発電）より自然エネルギー等電気を購入しております（ＲＰＳ法に基づく）。今後も引続き同発電所等より、新エネルギー等電気を購入し、環境価値を確保する予定です。また、他社よりＲＰＳ法に基づく環境価値量の確保をしております。

特記事項

（未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標）

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

（火力右発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標）

弊社では自社等発電所を所有しておりません。

（府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組）

・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております

（その他の地球温暖化の防止に貢献する取組）

・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のＯＡ機器電源ＯＦＦ等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
・オフィスで使用する机、椅子は９９％リサイクルできる什器にしております。

連絡先

担当部署	
担当者氏名	
住所	
電話番号	
ファクシミリ番号	